A Study on Cross-Cultural Understanding in English Language Education in the People's Republic of China: An Analysis of the Course of Study, English Textbooks and Learners' Orientation

教科・領域教育専攻
言語系（英語）コース　　指導教官　伊東　治己
福池　美佐

1. はじめに

中国での英語教育の役割は、1960年代の文化大革命時は「自国文化を諸外国に伝える手段(自国文化紹介型)」であった。しかし、改革開放政策が始まった1978年以降は経済成長とともに、「科学技術の知識を吸収する手段（他国文化吸収型)」となった。本論文においては、このような時代背景を考慮に入れ、教学大綱（日本の学習指導要領に相当)、教科書、学習者の三つのリンケージから中国の英語教育における異文化理解の現状を分析し、検討を加えた。

2. 概要

第二章では、教学大綱での異文化理解の位置づけを明らかにした。まず、教学大綱（1994）では、技能習得が英語教育の最重要到達目標となっている。しかし、教学大綱（2000）では、技能、及び、コミュニケーション能力の習得のみならず、異文化理解を英語教育の目的としている。つまり、改革開放路線に沿い、中国政府は英語学習での異文化理解を次第に強調してきたと考えられる。

第三章では、教科書における文化題材を質的・量的に分析した。教学大綱（1994）は、異文化理解に重きを置いているとは言い難いが、1995年度版教科書は、文化題材の取り扱い方・国籍・内容ともに学年があがるにつれて多様になっていることが明らかになった。更に、生徒にとって、より身近な日常生活の話題を多く取り上げるなどの工夫が施されていた。ところで、教学大綱（2000）で異文化理解を英語学習の目標の一つとして掲げたことから、現在試行中の新教科書（2002）は、1995年度版教科書より、生徒にとって更に身近な話題の文化題材を含んでいる。しかし、文化題材は技能習得のために取り扱われる傾向にあるため、英語教育において異文化理解が重要視されてきたと即断することはできない。なぜなら、異文化を理解するためではなく、あくまでコミュニケーション能力を身につけるための材料として文化題材は位置づけられているからである。教科書の変遷を概観すると、1970年代後半、教科書は、自国の文化題材を集中的に扱っていたが、1980年代以降は一変し、技能、コミュニケーション能力の習得を前提として文化題材を扱う傾向にある。しかし、異文化間コミュニケーション重視の流れに伴い、新教科書（2002）に特徴づけられるように、近年は本来の異文化理解が強調されつつある。

第四章では、中国天津市・河北省石家庄市の中学生を対象に、英語学習目的、英語学習態度、英語教科書への意識調査を行った。まず、英語学習目的調査の結果、中国の生徒は全体的に異文化志向を含む integrative motivation よりも instrumental motivation 志向が強いことが明らかになった。これは、現在のよう

な国際化社会では英語の果たす役割は大きく、教学大綱や教科書との関係よりも、むしろ社会のグローバル化が生徒の英語学習目的を左右しているためであると考えられる。更に、2001年WTO加盟や2008年北京オリンピック開催などに伴い英語の需要は急速に高まっており、中国の生徒は英語の必要性を敏感に受け止めているためであるとも考えられる。但し、本調査では、沖原（1991）の調査結果よりも英語の学習目的は多極化の傾向にあり、二極（instrumental & integrative motivation）に偏って捉えることが難しくなってきたことが暗に示された。

次に、英語学習目的と学習態度の関係を調査した結果、以下の二点が明らかになった。一点目は、学習態度が比較的積極的な生徒は比較的消極的な生徒より、学習目的のすべての項目において平均値が高かった。このことから、当然のことだが、学習目的意識が高い生徒ほど、積極的に英語を学習する傾向にあるといえる。よって、学習目的意識の高さが学習動機を左右していると考えられる。二点目は、学習目的の各項目を個別に見ても、積極的・消極的な生徒ともに instrumental motivation が学習目的の上位であった。つまり、学習態度に関わらず依然学習目的としては instrumental motivation が強いことが明らかになった。

第三に、教科書への意識調査結果からも、instrumental motivation 志向が確認された。つまり、文化題材が盛り込まれているにも係らず、生徒は教科書を技能習得の手段としてのみ期待していることが明らかになった。

このように、学習目的としてはinstrumental motivationが高く、異文化理解に対する意識はさほど高くないことが確認された。また、中国の生徒は技能、コミュニケーション能力を伸ばすことを第一に英語を学習していることも確認された。

以上より、現段階では、教学大綱からは、異文化理解が強調されてきているとは言え、技能習得が依然重視されていることが確認された。また、教科書の文化題材は、異文化を深く学ぶのではなく、技能・コミュニケーション能力を身に付ける手段として位置づけられており、生徒も異文化理解を重視していないことが確認された。

3. おわりに

以下の３点を今後の課題とする。

(1) 政府と生徒の意図には、ずれが見られた。つまり、現時点では生徒は instrumental motivation 志向が僅かに強いが教学大綱や教科書 は、異文化理解を重視する傾向にある。そこで、教学大綱の改訂により、生徒の英語に対する意識も変化していくのか、また、日本のように教学大綱の理念のみ高く、一人歩きで終わってしまうのか、あるいは浸透していくのか、再調査する必要がある。

(2) 本調査により、英語学習目的を二極（instrumental & integrative motivation）に限定することは困難であることが明らかになった。したがって、なぜ二極化から多極化に変容しているのかを新しい枠組み、手法で再調査する必要がある。

(3) 英語学習の目的意識の度合いが学習態度を左右していることから、目的の種類よりも目的意識の度合いと英語学習の関係をより深く、細かく分析する必要がある。また、今後の方向性としては、日本にも焦点を当てることとしたい。